

一 般 質 問

市政全般の問題をただす一般質問は、3月2日、5日、6日に行われ、17人の議員が91項目に及ぶ質問をしました。その主なものは次のとおりです。

防犯対策に防犯カメラや防犯灯の設置を

【保坂議員】最近防犯対策について多くの意見が寄せられる。県内の犯罪は減っているが、本市はそれほど減っていないとのことだ。小中学生の通学路における防犯体制について伺いたい。また、犯罪を防ぐには、防犯カメラの設置が効果的と思われるが検討してはどうか。

【市民環境部長】通学路の防犯灯の整備は、自治会からの設置要望に基づき整備を行っており、通学路の変更などにより数多くの防犯灯の要望があった場合は、年次計画を定めて整備を進めている。防犯パトロールについては、防犯連絡協議会において、下校時を中心に青色防犯パトロールを活用し各地区輪番制で実施している。また、地域の自警団においても同じよ



市役所防犯カメラ

うなパトロールを実施している。さらに、新年度予算に玉戸駅ロスターリー内への防犯カメラの設置を新規事業として計上している。

【教育次長】教育委員会では、地域の皆様や関係機関のご協力を得ながら4つの事柄について取り組んでいる。「こどもを守る110番の家」の設置。「地域子供ボランティアの委嘱」。「不審者等から子供を守る防災無線の活用」。「不審者情報の共有及び筑西警察署等との連携」であり、必要に応じて筑西警察署の巡回、関係機関や団体の協力を得る体制をとっている。

耐震化計画と防災計画について

【鈴木議員】国の中央防災会議、県の防災計画に基づいて策定した筑西市耐震改修促進計画によると、平成27年度までに小中学校については100%、防災拠点となる特定建築物（庁舎、体育館、市民会館、病院、福祉センター）については90%の耐震化を行うとされている。しかし、昨年の大震災により市民会館が廃止となり避難収容拠点の一つが無くなってしまった。耐震改修促進計画では、優先順位1に小中学校、そして優先順位2に庁舎等と並んで市民会館が位置づけられている。市民の命を守るためにも早急に市民会館に代わるホールを建設すべきと考えるがどうか。

【総務部長】昨年の大震災の問題や課題を検証し、来年度、地域防災計画を策定していくことになる。ご指摘の市民会館の問題についても計画策定の中で検討されるものと考えている。計画策定にあたっては、女性や障害者の方々を含めた多くの市民の意見を集約するため、防災会議にワーキングチーム等を設置し、計画に反映してまいりたい。その後、市民の皆様にお

示するため、パブリックコメントを実施し、計画を策定していくのでご理解いただきたい。

筑西市耐震改修促進計画 概要版													
1 計画の策定にあたって													
目的	建築物の耐震性能の向上を図る（地震に強い）に、地震被害の軽減を図ることに資する。												
対象となる建築物	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅 ●特定建築物 ●公共建築物 												
2 建築物の耐震診断・耐震改修の目標設定													
対象となる建築物の種類、現状	<table border="1"> <tr> <th>建築物の種類</th> <th>現状</th> <th>目標</th> </tr> <tr> <td>住宅</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>特定建築物</td> <td>90%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>公共建築物</td> <td>90%</td> <td>100%</td> </tr> </table>	建築物の種類	現状	目標	住宅	100%	100%	特定建築物	90%	100%	公共建築物	90%	100%
建築物の種類	現状	目標											
住宅	100%	100%											
特定建築物	90%	100%											
公共建築物	90%	100%											

耐震改修促進計画（概要版）

新学習指導要領への対応について

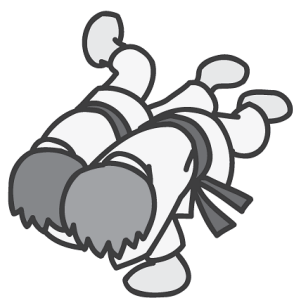
【田中議員】中学校の学習指導要領が全面改訂になるとのことだが、今までのカリキュラムに比べてどの程度指導内容が増加するのか。また、生徒たちは増加する学習内容を十分理解して次の単元に進めるのか。それにもない先生方に、現在の人員体制で負担はかからないのか。

【教育長】今までの必修教科の国語から体育までが約1割増加しているが選択教科のように減少する教科もある。新学習指導要領を進めるにあたっては3年間の準備期間があり、計画的に進められてきたところである。教員にはふえた分の指導方法の研修などを実施し、

スムーズにスタートできるように取り組んできた。

【田中議員】武道が必修科目になり柔道を選択する学校が多いとのことだが、けがの心配も含め先生方の対応と安全管理について伺いたい。

【教育長】柔道を通して礼を教えながら基本的なことを学んでいくことになるので、部活動とは多少違ってくる。指導者には武道レベルアップ講習会、応急手当研修会等を実施し、安全管理に配慮しながら授業を進めていくので、ご理解いただきたい。



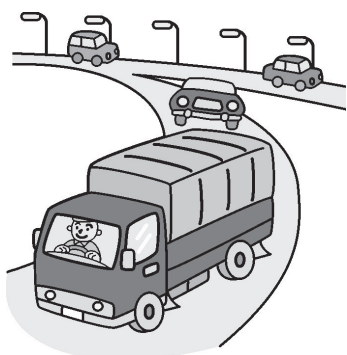
道路整備の推進について

【齊藤議員】海老ヶ島東部地区は、市街化区域だが、緊急車両が通れない狭い道路ばかりで不便を来している。海老ヶ島中央通り線の整備計画はあるのか、伺いたい。

【土木部長】同路線は、海老ヶ島東部区画整理事業とあわせて、整備する予定であった。しかし、平成17年に区画整理事業が休止状態となり、平成21年度に同路線を県が事業中止としている。今後は、区画整理事業に代わり、地区計画という方法による整備を検討している。同路線は、この都市計画の変更といった手順を踏んだ形で整備していきたい。

【齊藤議員】倉持・東石田線バイパスが整備されたが、海老ヶ島から倉持バイパスに接続する道路が丁字路となっており、これを県道下妻・真壁線まで延伸する考えはあるか。

【土木部長】県道下妻・真壁線との交差点の整備や道路用地取得等のルート選定に係る諸問題もあることから、計画には長時間を要する。また、整備延長が長いために



総事業費が膨大になることが予想される。必要な路線とは考えているが、各関係機関と調整のうえ、検討していきたい。

放射能対策について

【三浦議員】給食食材の市独自の放射能物質測定を、前議会で取り上げたが、進展を伺いたい。

【教育次長】独自検査を実施するため放射能測定器を購入することになっている。

【三浦議員】今後の予定と、民間の保育所や幼稚園への対応とその公表について伺いたい。

【教育次長】3月の早い時期に導入し、関係職員の研修を経て、4月から本格的に測定していく。全ての食材は難しく、抽出での検査となる。また、測定結果はホームページで公表していく。民間の保育所等の検査は、どの程度の検査ができるか検討していきたい。

【三浦議員】銚田市では、農産物の放射能測定を県と市で行い信頼性を高めている。本市でも測定器を購入し、販売戦略を考えるべきだと思いませんか。

【経済部長】農産物に対する放射能物質検査の整備は重要と認識し、準備を進めている。半年くらいの

間にはと考えている。

【三浦議員】放射能対策は、組織を一元化して長期的な対応をとる必要があると考えるがいかがか。

【総務部長】放射能は、大気中の問題、土壌の問題、水の問題等と多岐にわたっている。市民の皆様には正確な情報を早く届けるため、当面は専門の所管ごとに対応していく考えでいる。



放射能測定器

人口減少と企業誘致について

【須藤議員】合併当時11万4千人いた人口が、現在は10万8千人を切っている。市長は、人口減に対してどう対策を考え、どのように実行しているのか伺いたい。

【市長】だれもが健康で安心して暮らすことができる保健、医療、福祉の連携と充実に努め、地域ぐるみで子育てを支援するシステムづくりや、はぐくみ医療費の拡大による子育て支援の充実、教育環境の充実、高齢者に配慮したサービスの充実を図り、人口減少に歯止

めをかけていきたいと考えている。
【須藤議員】 市長は公約の中で、企業誘致を力強く述べているが、この3年間どのような企業と会い、どのような対策を行ったか、今後どのような方向性をとるのか伺いたい。

【市長】 現在市内に7つの工業団地があるが、すべて県開発公社が事業主体となっている。そのうち、つくば関城工業団地の2区画が未分譲である。日野自動車の古河市の名崎工業団地進出が報道されている中、本市においても、関係機関と綿密な連携を図り、企業誘致の実現に努めている。

【企画部長】 本市の未分譲の工業団地は、光ファイバーケーブルが通っており、その強みを重点的にアピールし、企業誘致に努めたい。



つくば関城工業団地

新規就農総合支援事業について

【真次議員】 国は来年度青年新規就農者を毎年2万人定着させ、維

持可能な力強い農業を目指すため、新規就農総合支援事業を開始するが、本市についての考え、また今後の取り組みについて伺いたい。
【経済部長】 この事業を推進するに当たり、人・農地プラン、別称地域農業マスタープランという計画を立てるのが義務づけられている。今後全農家にアンケート調査を実施して、就農者の状況や農家の状況を把握して就農者確保に努めてまいりたい。

【真次議員】 これから農業を始めたという45歳以下の方へのPRは何をしているか。

【経済部長】 新規就農者支援協議会が講演会や現地視察、就農者確保に向けた研修を実施している。

【真次議員】 新規就農総合支援事業に対する問い合わせはあるのか。
【経済部長】 農業法人からの問い



新規就農者

合わせはある。

【真次議員】 この制度を利用して若い就農者を育成していただきたいと考えますが、今後の取り組みについて伺いたい。

【経済部長】 厳しい状況の中ではあるが、新規就農者の確保に力を入れてまいりたい。

「せきじょう味覚センター」の現状と今後について

【塚原議員】 せきじょう味覚センターは、平成6年7月に農産物直売所として、産地形成促進施設に位置づけて開設されたものである。この施設はJA北つくばに委託し、好評を得ていたところであるが、最近規模が縮小され、また、周りの事情も変化していることから、市民から今後の展開を心配する声が寄せられている。そこで、市としては現状をどのように把握しているのか。また、市としての今後の展望を伺いたい。

【経済部長】 せきじょう味覚センターは、平成15年度をピークに平成21年度までは比較的安定した運営がなされていたが、平成22年度以降客が減少し、現在は、農産物の販売はなく、そば食堂のみの営業となっている。そこで空き店舗を活用して地元農産物を使った農

産物加工品の開発ということで、6次産業化の推進の拠点として使えないかJA北つくばで活用計画を立てている。今後は、市でもJA北つくばと連携して、開発された加工品を農産物直売所、また農・工・商とのネットワークや協力を得ながら6次産業化を進める目的で有効活用することで考えていきたい。



せきじょう味覚センター

下館駅周辺整備について

【加茂議員】 下館駅周辺南口整備について伺いたい。

【土木部長】 エレベーター2基、公衆トイレ、公衆トイレに伴う南口の歩道のバリアフリー化を平成24年度に工事する予定であり、エレベーターの場所や公衆トイレの面積や様式、内容については地元商店街の方々と打ち合わせをして



下館駅南北通路

いる。

【加茂議員】橋脚の下を利用して防災グッズなどの備品の保管場所にできないか。

【土木部長】検討してまいりたい。

【加茂議員】下館駅東側の線路の改善についてはいかがか。

【土木部長】平成24年度から中島・西榎生線の筑西幹線道路までの延伸工事を実施し、完了後は下館駅南北の一体化に寄与できると確信しているの、ご理解願いたい。

【加茂議員】次に、下館駅構内のバリアフリー化の進捗状況について伺いたい。

【企画部長】下館駅構内のバリアフリー化については、平成24年度にエレベーター設置等の改修工事を行う。JR水戸支社が4月にエレベーター整備に関するアンケート調査を実施し、その後、市も一緒に高齢者団体や障害者団体の代表者宅を訪問し説明を行う予定である。

重要公共施設の配置について

【小島議員】現在、本市の中心市街地には、比較的新しい市立中央図書館、アルテリオや国の機関のシビックコアがある。本庁舎、スピカビル、市民会館や武道館も重要公共施設である。行革懇談会や市民アンケートはもちろん大切だが、市長のリーダーシップが反映されてしかるべきと考えるが、見解を伺いたい。

【市長】この問題の解決には、充分な議論が必要である。震災で多くの施設が被災し、議会からはスピカビルあり方の要望書が提出され、市民会館再建に関する請願が採択された。そのため、行革の一環として進めてきた公共施設等の適正配置に関する指針の決定を一時延期し、市民アンケート調査を実施することとした。

【小島議員】市長は、重要公共施設の配置を考える場合、少子高齢化や人口減少を肯定的に捉え、集約型の都市構想をとるのか、それとも緩やかな拡張、発展型の都市構想をとるのか、見解を伺いたい。

【市長】旧市街地への集約か、外に拡がり求めているかという捉え方は、都市構想の中で考えなければならぬ。

同時に、軸となる幹線道路など都市構造の一体感の形成を前提に、広く市民の意見を集約し、地域の相互理解を図るべきである。よって、全体政策のグラウンドデザインを描きつつ、発展型の都市構想を目指すべきと考える。



本庁舎

国民健康保険の経済弱者への対応について

【石島議員】納税が難しく短期保険証、資格証明書の交付となっている方への対応と支援策について伺いたい。また、市税及び国保税の督促状況についても伺いたい。

【健康増進部長】3月に納税相談を行い保険証を交付し、高校生世代以下のお子さんへは6カ月間の短期保険証を郵送により交付している。また、国保税については、低所得世帯に対し軽減制度や減免制度により対応している。

【税務部長】督促状は平成23年度概数で8万5百通発送しており、そのうち国保税については3万4,600通となっている。市としては納税相談を実施して指導、助言

を行っている。

【石島議員】延滞金の率が高いように思うのだがいかがか。

【税務部長】法に基づいて実施しているの、ご理解いただきたい。

【石島議員】短期保険証の交付状況について伺いたい。

【健康増進部長】長期にわたり滞納している場合は資格証明書の交付をしている。納税相談に来ていただければ短期保険証を交付している。短期保険証は滞納している方と面談をすることにより、特定の有効期限を定めて発行している。いずれにしても、ぜひ納税相談においでいただきたい。

公共施設の適正配置について

【稲川議員】市民ホール建設は公共施設の適正配置の枠の中で、大所高所の見地から検討すべきではないか。また本庁舎の耐震補強改修工事は公共施設の適正配置から



外し、別次元の課題として早急に実施すべきと考えるがいかがか。
【市長】 スピカビル、市民会館、市役所庁舎を含む中心市街地に立地する公共施設のあり方については、将来を見据えた形での方向性を定めてまいりたい。

【総務部長】 平成22年度から公共施設等の適正配置について検討を重ね、現在は行革推進本部においてその指針の策定を進めているところである。その基本となる考え方は、多機能で効率的な施設を拠点地区に適正配置するというものであり、財政的負担を軽減し将来的にも安定した公共施設の運営を維持していくこうとするものである。また、震災により多くの施設が被災しているため施設の統廃合等も選択肢の一つと考えている。本庁舎については、行政事務の場であるほか災害対策本部の機能も兼ねているので、市民ホールも含めて早急に方向性を導き出し市民皆様方の安全を確保してまいりたい。



その他の施設についても、被災状況、利用頻度、公益性など総合的判断をし、優先度の高いものから対応してまいりたい。

病院を中心としたまちづくり構想について

【津田議員】 建設予定の永続可能な病院経営は、病院近郊の住民との密接な協力と理解がなければ成り立たず、病院を中心とした新しいまちづくりが欠かせないと考える。医師の居住の確保、土地の提供、医師や病院関係者への環境づくりのための計画について伺いたい。また、病院建設に要する土地について伺いたい。さらに近隣の開業医や周辺の医療機関との連携やネットワークづくりについて伺いたい。最後に病院周辺の施設を含め、整備に係る費用の額、市の負担は試算されているのか伺いたい。

【審議監】 新中核病院については重要施策と位置づけをしているが、これに關したまちづくりということには限定していない。また、建設に伴う関連施設整備については、ハード面や福祉、教育などのソフト面を含めて周辺の環境整備に考慮していかねければならない。それから、周辺医療機関との連携は、

医療提供体制の役割分担を決めるなど、真壁医師会等々と十分協議をしながら位置づけがされていくものと認識をしている。最後に病院周辺の施設を含めた整備に係る費用については、今後の基本構想、基本計画の中で経費等も精査がされていくと認識している。



市民の健康と食について

【藤川議員】 米粉パンは栄養価にも優れとてもおいしく、味覚を育てるためにも拡大してほしいという声があるがいかがか。

【教育次長】 現在米粉パンは給食に年に1回提供しているが、小麦粉パンとの価格差が解決できれば導入も図れると考えている。

【藤川議員】 米の消費拡大、子供の健康、市のPRの面から本市のコシヒカリを使った米粉パンを考える余地があるか。

【市長】 米粉パンは非常においしいという印象はある。現在、地元

産の小麦粉を使ったパンを給食に提供しており、それらの整合性を考えながら検討していきたい。

【藤川議員】 地元の方と手を組んで、市民協働の健康食堂の導入ができないか。

【経済部長】 国では、女性枠を設けて6次産業化を推進している。女性団体の皆さんに周知してご利用いただきたいと考えている。

【藤川議員】 全国に先駆けてタニタと提携し冠を借りてやればお客さまもふえると思うがいかがか。また、「筑西キムチ」についても、もつとアピールできるものが必要だと考えるがいかがか。

【経済部長】 貴重な提言ですので、勉強したいと思う。



筑西キムチ漬け込み

小中学校の普通教室へエアコン設置を

【榎戸議員】 前回の議会会で小中学校のエアコン設置について質問し

たところ市民からの反響が数多くあった。普通教室のエアコン設置は全国平均が21・6%、県が10・4%、本市は1・6%と平均をはるかに下回っている。今は家でも塾などの施設でもエアコンが付いている。確かに13億円の予算措置は難しいと思うが、福祉や教育に力を入れた積極予算との話もあり、一度に13億円の予算確保が難しければ、5年程度の計画での設置も考えられるのではないかと。劣悪な環境の改善をぜひ図っていただきたい。

【教育次長】小中学校では保健室やパソコン教室にはエアコンが設置されているが、近年の地球温暖化や夏の猛暑により、普通教室の冷房化を望む声が高まっている。費用の問題は大きいと学校の整備計画等ともあわせて検討してまいりたい。また、下館南中、下館西中、下館北中の校舎改築にあたっては、エアコンを整備していく予



定なのでご理解いただきたい。【教育長】家庭でも他の公共施設でも冷房設備が整っているとところが多いが、子ども達に耐えることを経験させることや、夏の電力需要の点からも緑のカーテンの普及もあわせて考えていきたい。

地域包括支援センターと在宅介護支援センターについて

【大嶋議員】地域包括支援センターは、社会福祉士、保健師、主任介護支援専門員等を配置し、地域住民の心身の健康を保持するため、介護保険法により設置する中核機関である。従来の老人福祉法の在宅介護支援センターでは、制度的に対応ができず、地域包括支援センターに移行する市町村がふえている。現在、本市の在宅介護支援センターは、福祉施設や病院の中にあり、市民にはほとんど知られていない。各支所に地域包括支援センターを設置できないか。

【福祉部長】本市の地域包括支援センターは、平成18年度に高齢福祉課内に設置し、相談窓口として各保健センターに職員を配置したが、平成20年度の保健センターのスピカビルへの集約に伴い、現在、本庁高齢福祉課に集約している。一方、在宅介護支援センター

は、中学校区を単位に7つの民間介護保険施設等にその業務を委託している。これにより、地域と地域包括支援センターをつなぐ役割、いわゆる地域包括支援センターのサブセンターとして、365日24時間、相談業務をしている。相談があれば、本庁に連絡があり、速やかに各家庭に向いて対応している。この体制のまま対応することをご理解いただきたい。



地域包括支援センター

農業振興策について

【外山議員】茨城県の農業生産高は北海道に次ぎ3年連続2位であり、本市は県内有数の農業産出額を誇っている。昨年10月26日に

「きらいち筑西店」がオープンしたが、残念ながら幹線道路から外れており市外へのPR力が弱い。古河市では新国道4号に県内10番目の道の駅を建設している。国道50号沿線の思川までと東方面に

は道の駅がないため、本市に道の駅を建設できないか。また、本市が誇れるものは、豊富な農産物と全国で唯一2人の文化勲章受章者を出していることであり、ステツカーを作製し、公用車を利用して動く広告塔として官民一体となつたPRをできないか伺いたい。

【市長】本市は、茨城県青果物銘柄産地等の指定を受けている。これまでスイカ、ナシなどが全国的にも有数の産地となっている。総合計画でも、全国に誇れる農産物のブランド化、地産地消など魅力と個性ある農業振興の実現に取り組んでいる。また、JA北つくばが運営している「きらいち筑西店」を積極的に支援し、地元農産物の地産地消、ブランド化に努め、地域農業の活性化を図り、情報発信基地として活用してまいりたい。

【経済部長】「きらいち筑西店」の運営強化に努めている。道の駅については、今後の検討とさせていただきます。



きらいち筑西店